

# 記入例

農地法第5条第1項の規定による許可申請書 (例1)

・用紙の大きさはA3とする。

平成22年 4月 1日

農業委員会に申請書を提出する日を記入する。

愛知県知事 (東海農政局長) 殿

法定代理人を申請者に加える場 譲受人 (借人) 氏名 家野 建夫 印  
 合の記入方法は末尾 譲渡人 (貸人) 氏名 農地 譲 印

「農地」、「採草放牧地」、「農地及び採草放牧地」のいずれかを記入する。

下記のとおり転用のため 農地 の権利を 設定 したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

「設定」又は「移転」と記入する。

現住所を記載する。譲渡人の住所が土地登記簿と違うときは住民票を添

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所				職業	年齢	
	譲受人 (借人)	家野建夫	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇町字〇〇 111番地				銀行員	30歳	
	譲渡人 (貸人)	農地 譲	〒321-9876 △△県△△市△△町△△ 222番地				農業	65歳	
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	利用状況	10a当たり普通収穫高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現況					
	〇〇市〇〇町〇〇2丁目	333	畑	畑	330	普通畑	大根3.5t	なし	なし
	以下余白	土地登記簿により記載する。							
	計	330 ㎡	(田	㎡、畑	330 ㎡	、採草放牧地	㎡)		

3 転用計画	(1) 転用の目的	用途	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細						
		分家住宅	現在借家で生活しているが、子供2人が成長してきたため狭くなったので、父親の所有する3筆の土地のうち、最も集落に近い土地を選定し、分家住宅を建築する。 用途欄には転用後の施設の内容 (住宅、書店、工場、駐車場、資材置場等) を、理由の詳細欄には転用を必要とする具体的な理由を記入する。土地選定の理由も詳しく記入する。						
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	平成22年11月 1日から 永 年間 事業の操業期間の始期は、実際に施設を利用する日 (転用行為完了後の日) を記入する。着工の日は日付を具体的に記入 (申請日から2か月後が目安) する。							
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工22年6月1日から22年10月31日まで)			第2期		合計	
			名称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)
		土地造成				330			330
		建築物	住宅物置	1	104.85	330	1	104.85	330
		小計		2	120.00	330	2	120.00	330
		工作物							
		小計							
	計		2	120.00	330	2	120.00	330	
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他	建ぺい率 <u>36.3</u> % (利用率 %)			
	使用貸借権	設定 移転	平成22年6月1日	20年	建物を伴う転用の場合は「建ぺい率」を、建物を伴わない転用の場合は「利用率」を記入する。小数第2位を切り捨てる。				

「権利の設定・移転の別」は、該当するものを○で囲む。「権利の設定・移転の時期」は日付をできるだけ具体的に記入 (許可日～着工日) する。「権利の存続期間」は、所有権移転の場合は「永年」と記入する。

5	資金調達 についての 計画 総事業費 (内訳) 土地造成費 400千円(造成見積額、整地のみ) 建築費 21,000千円(フェンス等外構工事費) その他雑費 500千円 合計 21,900千円	調達方法 (内訳) 自己資金 5,000千円 (〇〇銀行〇〇支店普通預金 借入金 16,900千円 (住宅金融公庫〇〇支店より融資予定 合計 21,900千円	括弧内には預入 先・借入先金融機 関名及び支店名 を記入する。2行 (ロ)以上に渡ると きは、それぞれの 金融機関で確保 する金額をあわ せて記入する。
6	転用する ことによ って生ず る付近の 土地・作 物・家畜 等の被害 防除施設 土地造成は整地のみで、汚水等排水は、浄化槽により処理し、申請地の北側及び西側に隣接する農地に流れ込まないよ うに対処する。雨水は集水樹で集水して、道路側溝へ排水する。(取排水系統図を添付) 建築物は二階建てで、周辺農地に対する日照通風等には影響を及ぼさないように対処する。 なお、万一周辺農地などに被害を及ぼしたときは、当方で責任を持って解決する。 申請地付近における農畜産業に悪影響を及ぼさないことを、理由を示して記入する。(居住環境、工場等の操業等、農 畜産業に関係しない部分については、農地法は関知しない。) なお、「なお、万一周辺農地などに被害を及ぼしたとき は、当方で責任を持って解決する。」旨は必ず記入すること。		
7	その他参 考となる べき事項 都市計画法第34条第14号に該当 平成〇〇年〇〇月〇〇日申請 農振法農用地区域除外 平成〇〇年〇〇月〇〇日同意(事前調整済) (隣接農地土地所有者等に転用計画の内容について説明がなされている旨を記載する。) 〇〇土地改良区意見書添付 開発許可(都市計画法)等の関係他法令の許認可について同時に申請している場合はその旨を記入する。転用申請の 前に申請地を農用地区域から除外した場合はその旨を記入する。 また、「隣接農地土地所有者等に転用計画の内容を説明した」旨を記入すること。		

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にそ  
 の業務の内容を、それぞれ記載してください。なお、「年齢」欄の記載は省略してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄に  
 は「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のと  
 おりとなります。
- 4 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、  
 採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 5 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域  
 又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 7 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工  
 事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 8 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可  
 を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するもので  
 あるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第  
 34条第1号から第14号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が  
 開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄  
 に記載してください。

(添付書類)

- (1) 法人又は団体にあっては、定款、寄附行為又は規約、法人の登記事項証明書
- (2) 所有権以外の権限に基づいて申請をする場合は、所有者の同意を確認できる書面。賃借権等に基づく耕作者がある場合には、  
 その承諾書
- (3) 申請土地の登記事項証明書
- (4) 当該事業に関連し、法令の定めるところにより許認可、関係機関の決議を要する場合において、これらを了している場合は、  
 それを証する書面又はその写し
- (5) 取水排水についての水利権者、漁業権者の同意のように関係者において当該事業につき同意を得ている場合は、それを証する  
 書面又はその写
- (6) 申請にかかる農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見
- (7) 転用予定地の位置及び付近の状況を表示する図面(縮尺1/2,500~10,000程度)
- (8) 申請土地の地番地目を表示する図面(公図など)
- (9) 転用候補地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置、施設間の距離を表示する図面(縮尺1/100~1,000程度)
- (10) その他参考資料

# 記入例

農地法第5条第1項の規定による許可申請書 (例2)

平成22年 9月 1日

愛知県知事 (東海農政局長) 殿

譲受人 (借人) 氏名 **〇〇石油株式会社**  
 支店長の申請の場合、代表取締役からの **名古屋支店**  
 「委任状」を添付すること。 **支店長〇〇〇〇** 印  
 譲渡人 (貸人) 氏名 **農地 譲他3名** 印

下記のとおり転用のため **農地** の権利を **移転** したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

## 記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所				職業	年齢
	譲受人 (借人)	<b>〇〇石油株式会社</b>	<b>〒123-4567 東京都港区〇〇 〇丁目〇〇番地</b>				<b>石油販売業</b>	-
	譲渡人 (貸人)	<b>別紙のとおり</b>	<b>〒</b>					
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積 (㎡)	利用状況	10a 当たり普通収穫高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
	<b>別紙のとおり</b>		登記簿	現況			権利の種類	権利者の氏名又は名称
計		<b>1,370</b> ㎡	(田 <b>1,370</b> ㎡、畑	㎡、採草放牧地	㎡)			

3 転用計画	(1) 転用の目的	用途	(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細						
		<b>給油所</b>	<b>通過交通で顧客が相当数見込め、採算性も確保できるので、事業拡大のため給油所を建設する。又、申請地を選んだ事由は事業計画書記載のとおりである。</b>						
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	<b>平成23年 4月 6日から 永 年間</b>							
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工22年11月1日から23年4月5日まで)			第2期	合計		
		名称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)		棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)
		土地造成			<b>1,500</b>				<b>330</b>
		建築物	<b>事務所・キャノピー</b>	<b>1</b>	<b>347.79</b> (山林 130 ㎡を含む)	<b>1,500</b>	<b>1</b>	<b>347.79</b>	<b>1,500</b>
		小計		<b>1</b>	<b>347.79</b>	<b>1,500</b>	<b>1</b>	<b>347.79</b>	<b>1,500</b>
		工作物							
		小計							
	計		<b>1</b>	<b>347.79</b>	<b>1,500</b>		<b>1</b>	<b>347.79</b>	<b>1,500</b>
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他	建ぺい率 23.1 % (利用率 %)			
	<b>所有権</b>	<b>設定 移転</b>	<b>平成22年11月1日</b>	<b>永年</b>	<b>-</b>				

5	<b>資金調達</b> <b>について</b> <b>の計画</b> 総事業費 (内訳) 土地購入費 21,000千円 (14,000円/㎡) 土地造成費 2,000千円 (造成見積額、整地のみ) 建築費 61,000千円 (アスファルト舗装、フェンス設置工事など含む) 機器類、防災工事費 25,000千円 (油水分離槽、U字溝設置などを 含む) その他雑費 3,000千円 合計 112,000千円	<b>調達方法</b> (内訳) 自己資金 50,000千円 (〇〇銀行〇〇支店定期預金・当座預金 ) 借入金 62,000千円 (〇〇銀行〇〇支店より融資予定 ) 合計 112,000千円
6	<b>転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設</b> 土地造成は、南北50センチの高低差を整地するもので、工事中においては土砂流出を防止する板を設置し整地を行うので、工事に伴う周辺農地への被害は及ぼさない。 場内の雨水はU字溝により集水し、集水桝より場外排水路へ排出する。 また、油水分離槽を設置し、用水路等への油の流入を防止する。 周辺はフェンスで囲み土砂やゴミなどの飛散を防止する。汚水排水は浄化槽で処理後、既設排水路に放流する。 建築物は一階建てで、周辺農地に対する日照通風等には影響を及ぼさないよう配慮のうえ建築する。 なお、万一周辺農地などに被害を及ぼしたときは、当方で責任を持って解決する。	
7	<b>その他参考となるべき事項</b> 都市計画法第34条第9号に該当 平成〇〇年〇〇月〇〇日 申請 耕作者 佐藤××、山本△△、同意書添付 (隣接農地土地所有者等に転用計画の内容について説明がなされている旨を記載する。) 〇〇土地改良区意見書添付	

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。なお、「年齢」欄の記載は省略してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 5 「10a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 7 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 8 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第14号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(添付書類)

- (1) 法人又は団体にあっては、定款、寄附行為又は規約、法人の登記事項証明書
- (2) 所有権以外の権限に基づいて申請をする場合は、所有者の同意を確認できる書面。賃借権等に基づく耕作者がある場合には、その承諾書
- (3) 申請土地の登記事項証明書
- (4) 当該事業に関連し、法令の定めるところにより許認可、関係機関の決議を要する場合において、これらを了している場合は、それを証する書面又はその写し
- (5) 取水排水についての水利権者、漁業権者の同意のように関係者において当該事業につき同意を得ている場合は、それを証する書面又はその写し
- (6) 申請にかかる農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書
- (7) 転用予定地の位置及び付近の状況を表示する図面(縮尺1/2,500~10,000程度)
- (8) 申請土地の地番地目を表示する図面(公図など)
- (9) 転用候補地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置、施設間の距離を表示する図面(縮尺1/100~1,000程度)
- (10) その他参考資料

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業	年齢
譲渡人 (貸人)	農地譲	印	〒 〇〇県〇〇市〇〇町△△222番地	農業	55
譲渡人 (貸人)	農地守	印	〒 〇〇県〇〇市〇〇町△△232番地	農業	80
譲渡人 (貸人)	農地耕作	印	〒 〇〇県〇〇市〇〇町△△242番地	農業	48
譲渡人 (貸人)	農地耕治	印	〒 〇〇県〇〇市〇〇町△△252番地	農業兼会社員	37
	以下余白				

(注) 譲渡人住所は現住所を記載するが、土地登記事項証明書記載の所有者の住所と違うときは住民票を添付する。

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人(貸人)の氏名	土地の所在	地番	地目		面積 (㎡)	利用状況	10a当たり 普通収穫高	所有権以外の使用 収益権		市街化区域・市街化 調整区域・ その他の区 域の別
			登記簿	現況				権利の 種類	権利者の 氏名	
農地譲	〇〇市〇〇町字〇〇	25	田	田	990	一毛作	水稻480kg			市街化調整 区域
農地守	〇〇市〇〇町字〇〇	26	田	田	130	一毛作	水稻420kg			〃
農地耕作	〇〇市〇〇町字〇〇	27	田	田	50	一毛作	水稻480kg	賃借権	佐藤××	〃
農地耕治	〇〇市〇〇町字〇〇	28	田	田	200	一毛作	水稻450kg	賃借権	山本△△	〃
	以下余白									
計 4筆 1,370 ㎡ (田 1,370 ㎡、畑 - ㎡、採草放牧地 - ㎡)										

記入例を示したに過ぎません。この場合は転用許可申請の前に解約の許可等が必要です。

法定代理人を申請者に加える場合の記入方法  
(所有権を移転する場合)

譲受人 氏名 家野建一 印  
 譲受人代理人 家野建造 印  
 譲渡人 氏名 農地譲太郎 印  
 譲渡人代理人 農地譲治 印

1 当事者の住所等	当事者の別	氏名	住所	職業	年齢
	譲受人	家野建一	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇町字〇〇 111番地	銀行員	30歳
	譲受人代理人	家野建造	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇町字〇〇 111番地	会社員	58歳
	譲渡人	農地譲太郎	〒321-9876 △△県△△市△△町△△ 222番地	農業	65歳
	譲渡人代理人	農地譲治	〒456-7890 □□県□□市□□町□□ 333番地	会社員	40歳